

平成29年度～令和8年度 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	愛媛県社会福祉事業団		法人番号	7500005000855				
法人代表者氏名	理事長 神野 一仁							
法人の主たる所在地	松山市道後町2丁目12番11号							
連絡先	(089) 922-7486							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	—							
評議員会の承認年月日	令和5年6月							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (令和元年度末現在)	4か年度目 (令和2年度末現在)	5か年度目 (令和3年度末現在)	小計	社会福祉 充実事業 未充当額
	352,910 千円	311,350 千円	278,420 千円	346,150 千円	367,970 千円	528,360 千円		
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)							0 千円	
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 年度末現在)	6か年度目 (令和4年度末現在)	7か年度目 (令和5年度末現在)	8か年度目 (令和6年度末現在)	9か年度目 (令和7年度末現在)	10か年度目 (令和8年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		544,500 千円	503,482 千円	472,537 千円	438,592 千円	0 千円		
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)			▲ 41,018 千円	▲ 30,945 千円	▲ 33,945 千円	▲ 36,945 千円	▲ 142,853 千円	
本計画の対象期間	平成29年10月1日～令和9年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	4,876
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	10,650
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	500
	共同生活援助事業	社会福祉事業	既存	共同生活援助事業を拡充するためにスプリンクラーを設置する。	有	11,394
	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	社会福祉事業	既存	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	無	41
	小計					
2か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	6,556
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	7,853
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	257
	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	社会福祉事業	既存	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	無	1,353
	障がい者スポーツ支援事業	その他公益事業	新規	障がい者スポーツを推進するため、普及啓発活動等を行うとともに指導者の研修や選手への支援を行う。	無	3,022
	事業継続計画に必要な備蓄品等整備事業	社会福祉事業	新規	利用者の安全確保のため事業継続計画に必要な備蓄品等を整備する。	無	8,741
	小計					
	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	12,342

3 か年 度目	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	1,018
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	3,320
	障がい者スポーツ支援事業	その他公益事業	新規	障がい者スポーツを推進するため、普及啓発活動等を行うとともに指導者の研修や選手への支援を行う。	無	5,961
	小計					
4 か年 度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	21,050
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	1,266
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	16,034
	障がい者スポーツ支援事業	その他公益事業	新規	障がい者スポーツを推進するため、普及啓発活動等を行うとともに指導者の研修や選手への支援を行う。	無	3,054
	小計					
5 か年 度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	21,945
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	1,295
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	19,666
	パラスポーツ普及体験事業	その他公益事業	新規	ボッチャ等パラスポーツの体験交流会を実施し、普及啓発を図るほか、多様な人々との交流機会を創出する。	無	1,178
	障がい者芸術文化支援活動	その他公益事業	新規	障がい者アーティストによるアート作品の展示・発表を行うとともに、県内アーティストの作品の種類・特徴等をファイル化する。	無	1,920
	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	社会福祉事業	既存	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	無	62

	小計					46,066
6か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	24,945
	パラスポーツ普及体験事業	その他公益事業	新規	ボッチャ等パラスポーツの体験交流会を実施し、普及啓発を図るほか、多様な人々との交流機会を創出する。	無	3,620
	障がい者芸術文化支援活動	その他公益事業	新規	障がい者アーティストによるアート作品の展示・発表を行うとともに、県内アーティストの作品の種類・特徴等をファイル化する。	無	3,530
	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	社会福祉事業	既存	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	無	0
	小計					32,095
7か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	27,945
	パラスポーツ普及体験事業	その他公益事業	新規	ボッチャ等パラスポーツの体験交流会を実施し、普及啓発を図るほか、多様な人々との交流機会を創出する。	無	3,620
	障がい者芸術文化支援活動	その他公益事業	新規	障がい者アーティストによるアート作品の展示・発表を行うとともに、県内アーティストの作品の種類・特徴等をファイル化する。	無	3,530
	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	社会福祉事業	既存	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	無	5,923
	小計					41,018
8か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	30,945
		小計				
9か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	33,945
		小計				

10か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	36,945
	小計					36,945
合計						340,302

※欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業 (小規模事業)	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、社会福祉事業に従事する職員の待遇を改善する。また、災害時に利用者、職員等の安全等を確保するために必要な備蓄品等を整備する。加えて、視覚障がい者の生活訓練事業の充実を図るため、同訓練を担当する職員を養成する。
② 地域公益事業	平成29年度から試行的に実施してきた「買物弱者に対する支援」については、地域公益事業としての継続的な実施を検討してきたが、地区社協との共同事業として実施していること等を踏まえて検討した結果、令和元年8月からは「地域における公益的な取組」として実施することとした。このため、社会福祉充実残額の使途に、地域公益事業は採用しない。
③ ①及び②以外の公益事業	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、その他公益事業に従事する職員の待遇を改善する。また、障がい者の社会参加の促進及び障がい者福祉への理解の推進を目的とし、パラスポーツ普及体験及び障がい者の芸術文化支援にも取り組む。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計	
職員待遇の改善	計画の実施期間における事業費	4,876	6,556	12,342	21,050	21,945	66,769	
	財源構成	社会福祉充 実残額	4,876	6,556	12,342	11,674	15,819	51,267
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益			0	9,376	6,126	15,502
		その他			0			0

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員待遇の改善	計画の実施期間における事業費	24,945	27,945	30,945	33,945	36,945	221,494	
	財源構成	社会福祉充 実残額	24,945	27,945	30,945	33,945	36,945	205,992
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						15,502
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
介護機器の導入	計画の実施期間における事業費	10,984	8,864	1,018	1,266	1,295	23,427	
	財源構成	社会福祉充 実残額	10,650	7,853	1,018	223	1,295	21,039
		補助金	334	1,011		1,043		2,388
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
身体障がい児放課後デイサービス	計画の実施期間における事業費	500	7,389	14,218	16,034	19,666	57,807	
	財源構成	社会福祉充 実残額	500	257	3,320	3,320	3,320	10,717
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益		7,132	10,898	12,714	16,346	47,090
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
共同生活援助事業	計画の実施期間における事業費	11,394	0	0	0	0	11,394	
	財源構成	社会福祉充 実残額	11,394					11,394
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	計画の実施期間における事業費	41	1,353	0	0	0	1,394	
	財源構成	社会福祉充 実残額	41	1,353				1,394
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
障がい者スポーツ支援事業	計画の実施期間における事業費	0	3,022	5,961	3,054	0	12,037	
	財源構成	社会福祉充 実残額		3,022	5,961	3,054		12,037
		補助金			0			0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
事業継続計画に必要な備蓄品等整備事業	計画の実施期間における事業費	0	8,741	0	0	0	8,741	
	財源構成	社会福祉充 実残額		8,741				8,741
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計	
パラスポーツ普及体験事業	計画の実施期間における事業費	0	0	0	0	1,178	1,178	
	財源構成	社会福祉充 実残額					1,178	1,178
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
パラスポーツ普及体験事業	計画の実施期間における事業費	3,620	3,620	0	0	0	8,418	
	財源構成	社会福祉充 実残額	3,620	3,620				8,418
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計	
障がい者芸術文化支援活動	計画の実施期間における事業費	0	0	0	0	1,920	1,920	
	財源構成	社会福祉充 実残額					1,920	1,920
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
障がい者芸術文化支援活動	計画の実施期間における事業費	3,530	3,530	0	0	0	8,980	
	財源構成	社会福祉充 実残額	3,530	3,530				8,980
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計	
視覚障がい 生活訓練等 指導者養成 事業	計画の実施期間 における事業費	0	0	0	0	62	62	
	財 源 構 成	社会福祉充 実残額					62	62
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
視覚障がい 生活訓練等 指導者養成 事業	計画の実施期間 における事業費	0	5,923	0	0	0	5,985	
	財 源 構 成	社会福祉充 実残額	0	5,923				5,985
		補助金						0
		借入金						0
		事業収益						0
		その他						0

※本計画において複数の事業を行う場合は2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員待遇の改善		
主な対象者	当法人に在籍する職員		
想定される対象者数	102人		
事業の実施地域	—		
事業の実施時期	平成29年10月1日～令和9年3月31日		
事業内容	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。		
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
	2か年度目	職員	112人を対象に待遇を改善
	3か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
	4か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
	5か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
	6か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
	7か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
	8か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
	9か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
	10か年度目	職員	102人を対象に待遇を改善
事業費積算 (概算)	平成29年度	平均待遇改善額	48千円×102人＝4,876千円
	平成30年度	平均待遇改善額	59千円×112人＝6,556千円
	令和元年度	平均待遇改善額	121千円×102人＝12,342千円
	令和2年度	平均待遇改善額	206千円×102人＝21,050千円
	令和3年度	平均待遇改善額	215千円×102人＝21,945千円
	令和4年度	平均待遇改善額	245千円×102人＝24,945千円
	令和5年度	平均待遇改善額	274千円×102人＝27,945千円
	令和6年度	平均待遇改善額	303千円×102人＝30,945千円
	令和7年度	平均待遇改善額	333千円×102人＝33,945千円
	令和8年度	平均待遇改善額	362千円×102人＝36,945千円
	合計	221,494千円(うち社会福祉充実残額充当額205,992千円)	
地域協議会等の意見とその反映状況	—		

事業名	介護機器の導入
主な対象者	当法人が経営する施設の利用者
想定される対象者数	185人

事業の実施地域	当法人が経営する施設		
事業の実施時期	平成29年10月1日～令和4年3月31日		
事業内容	当法人が経営する施設利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。		
事業の実施スケジュール	1か年度目	先進的な介護機器等の導入	
	2か年度目	先進的な介護機器等の導入	
	3か年度目	先進的な介護機器等の導入	
	4か年度目	先進的な介護機器等の導入	
	5か年度目	先進的な介護機器等の導入	
事業費積算 (概算)	介護機器等購入費①		
	平成29年度	スマートスーツ他	10,984 千円
	平成30年度	移動リフト他	8,864 千円
	令和元年度	デジタル車いす体重計他	1,018 千円
	令和2年度	移動リフト	1,266 千円
	令和3年度	電動ベッド及び移動リフト	1,295 千円
		合計	23,427 千円
	職場定着支援助成金等②		
	平成29年度	334 千円	
	平成30年度	1,011 千円	
令和2年度	1,043 千円	合計 2,388 千円	
充実残額充当額 (①-②)			
	23,427 千円-	2,388 千円=	21,039 千円
合計	23,427 千円 (うち社会福祉充実残額充当額21,039千円)		
地域協議会等の意見とその反映状況	—		

事業名	身体障がい児放課後等デイサービス		
主な対象者	特別支援学校等の児童や生徒等		
想定される対象者数	5人程度		
事業の実施地域	東温市及びその周辺		
事業の実施時期	平成29年10月1日～令和4年3月31日		
事業内容	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後等に受け入れる。		
事業の実施スケジュール	1か年度目	書籍、遊具等の整備	
	2か年度目	特別支援学校等の児童や生徒等に放課後等デイサービスを実施	
	3か年度目	特別支援学校等の児童や生徒等に放課後等デイサービスを実施	

	4 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒等に放課後等デイサービスを実施		
	5 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒等に放課後等デイサービスを実施		
事業費積算 (概算)	支出			
	平成29年度	初年度備品等購入	500	千円
	平成30年度	人件費、事業費等	7,389	千円
	令和元年度	人件費、事業費等	14,218	千円
	令和2年度	人件費、事業費等	16,034	千円
	令和3年度	人件費、事業費等	19,666	千円
		合計	57,807	千円 ①
	収入 (利用収入)			
	平成29年度	0	千円	
	平成30年度	7,132	千円	
令和元年度	10,898	千円	合計	
令和2年度	12,714	千円	合計 47,090 千円②	
令和3年度	16,346	千円	合計	
充実残額充当額 (①-②)				
	57,807 千円-	47,090 千円=	10,717 千円	
	合計	57,807 千円 (うち社会福祉充実残額充当額10,717千円)		
地域協議会等の意見と その反映状況	—			

事業名	共同生活援助事業		
主な対象者	中・重度の知的障害者		
想定される対象者数	9人程度		
事業の実施地域	道後地区		
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成30年3月31日		
事業内容	共同生活援助事業を拡充する。		
事業の実施スケジュール	1 か年度目	スプリンクラーの設置	
	2 か年度目	—	
	3 か年度目	—	
	4 か年度目	—	
	5 か年度目	—	
事業費積算 (概算)	平成29年度	初年度設備設置費	11,394 千円
	合計	11,394 千円 (うち社会福祉充実残額充当額11,394千円)	

地域協議会等の意見とその反映状況	—
------------------	---

事業名	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	
主な対象者	愛媛県視聴覚福祉センターに勤務する職員	
想定される対象者数	1名	
事業の実施地域	社会福祉法人日本ライトハウス	
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成31年3月31日	
事業内容	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	同訓練等指導者の有資格者を養成
	2か年度目	同訓練等指導者の有資格者を養成
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	—
事業費積算 (概算)	平成29年度 旅費	41 千円
	平成30年度 人件費、授業料、宿泊料	1,353 千円
	合計	1,394 千円
	合計	1,394 千円 (うち社会福祉充実残額充当額1,394千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	障がい者スポーツ支援事業	
主な対象者	企業、障がい者団体等	
想定される対象者数	1,300名程度	
事業の実施地域	愛媛県全域	
事業の実施時期	平成30年10月1日～令和3年3月31日	
事業内容	障がい者スポーツを推進するため、普及啓発活動等を行うとともに、指導者の研修や選手への支援を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	障がい者スポーツを推進するための普及啓発活動等
	3か年度目	障がい者スポーツを推進するための普及啓発活動等
	4か年度目	障がい者スポーツを推進するための普及啓発活動等
	5か年度目	—
	支出	
	平成30年度 人件費、事業費等	3,022 千円

事業費積算 (概算)	令和元年度 人件費、事業費等	5,961 千円
	令和2年度 人件費、事業費等	3,054 千円
	合計	12,037 千円 ①
合計	12,037 千円 (うち社会福祉充実残額充当額12,037千円)	
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	事業継続計画に必要な備蓄品等整備事業	
主な対象者	当法人が経営する施設の利用者及び職員	
想定される対象者数	640名 (利用者350名、職員290名)	
事業の実施地域	当法人が経営する施設	
事業の実施時期	平成30年10月1日～平成31年3月31日	
事業内容	利用者及び職員の安全確保のため事業継続計画に必要な備品等を整備する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	利用者等の安全確保のため事業継続計画に必要な備品等を整備
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	—
事業費積算 (概算)	平成30年度 備蓄品等購入費	8,741 千円
	合計	8,741 千円 (うち社会福祉充実残額充当額8,741千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	
主な対象者	愛媛県視聴覚福祉センターに勤務する職員	
想定される対象者数	1名	
事業の実施地域	社会福祉法人日本ライトハウス	
事業の実施時期	令和3年10月1日～令和6年3月31日	
事業内容	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	—
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	—

事業実施のスケジュール	6か年度目	同訓練等指導者の有資格者を養成
	7か年度目	同訓練等指導者の有資格者を養成
	8か年度目	同訓練等指導者の有資格者を養成
事業費積算 (概算)	令和3年度 旅費等	62 千円
	令和5年度 人件費、授業料、宿泊料	5,923 千円
	合計	5,985 千円
合計	5,985 千円 (うち社会福祉充実残額充当額5,985千円)	
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	パラスポーツ普及体験事業	
主な対象者	法人が経営する施設の利用者及び地域住民	
想定される対象者数	1,300名程度	
事業の実施地域	愛媛県全域	
事業の実施時期	令和3年10月1日～令和6年3月31日	
事業内容	ポッチャ等パラスポーツの体験交流会を実施し、普及啓発を図るほか、多様な人々との交流機会を創出する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	—
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	パラスポーツ体験会の実施等
	6か年度目	パラスポーツ体験会の実施等
	7か年度目	パラスポーツ体験会の実施等
	8か年度目	—
	9か年度目	—
	10か年度目	—
事業費積算 (概算)	支出	
	令和3年度 人件費、事業費等	1,178 千円
	令和4年度 人件費、事業費等	3,620 千円
	令和5年度 人件費、事業費等	3,620 千円
	合計	8,418 千円 ①
合計	8,418 千円 (うち社会福祉充実残額充当額8,418千円)	
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	障がい者芸術文化支援活動	
主な対象者	法人が経営する施設の利用者及び地域住民	
想定される対象者数	1,300名程度	
事業の実施地域	愛媛県全域	
事業の実施時期	令和3年10月1日～令和6年3月31日	
事業内容	障がい者アーティストのアート作品の展示・発表を行うとともに、県内アーティストの作品の種類・特徴等をファイル化する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	—
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	障がい者アート作品の展示・発表及び障がい者アーティストのファイル化
	6か年度目	障がい者アート作品の展示・発表及び障がい者アーティストのファイル化
	7か年度目	障がい者アート作品の展示・発表及び障がい者アーティストのファイル化
	8か年度目	—
	9か年度目	—
	10か年度目	—
事業費積算 (概算)	支出	
	令和3年度 人件費、事業費等	1,920 千円
	令和4年度 人件費、事業費等	3,530 千円
	令和5年度 人件費、事業費等	3,530 千円
	合計	8,980 千円 ①
	合計	8,980 千円 (うち社会福祉充実残額充当額8,980千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

福祉・介護人材の大幅な不足が見込まれる中、将来にわたって安定的に利用者サービスの維持・向上を図っていくためには、平成29年度から導入した特定職職員（採用後、原則1年で有期雇用から無期雇用に転換）への定期昇給の導入や賞与の増額等による待遇改善を5か年度を超えて長期的に実施していくことが必要がある。このため、必要となる経費と充実残額の規模等を勘案して10か年計画とした。

また、計画の実施期間満了後に新規の事業拡充等を検討しており、期間内に全額を活用することが合理的ではないと考え、現時点では、社会福祉充実事業未充当額が生じることとなった。